



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 海堀 周造  
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422)52-5530  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	433,405	11.5	29,274	15.6	29,616	12.2	12,563	△41.7
18 年 3 月期	388,877	0.5	25,320	2.3	26,402	17.9	21,559	130.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	47.79	—	5.5	6.9	6.8
18 年 3 月期	87.45	—	11.0	6.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 877 百万円 18 年 3 月期 1,655 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	438,683	238,902	53.4	891.08
18 年 3 月期	417,805	224,566	53.7	854.24

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 234,252 百万円 18 年 3 月期 224,566 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	40,461	△39,038	△6,096	38,178
18 年 3 月期	25,636	△11,724	△14,091	41,565

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 5.00	円 銭 15.00	百万円 3,746	% 17.2	% 1.9
19 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	3,943	31.4	1.7
20 年 3 月期 (予想)	8.00	8.00	16.00	—	30.0	—

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	200,000	7.3	10,000	10.3	8,000	△30.1	3,000	△25.7	11.41
通期	450,000	3.8	35,000	19.6	30,000	1.3	14,000	11.4	53.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結子会社の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 268,624,510株 18年3月期 268,624,510株

② 期末自己株式数 19年3月期 5,737,599株 18年3月期 5,739,993株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	239,399	1.6	10,605	4.3	14,946	△28.8	5,039	△63.5
18年3月期	235,581	△5.7	10,170	△26.2	20,997	32.1	13,804	31.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	19.17	—
18年3月期	55.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	341,754	208,169	60.9	791.84
18年3月期	333,095	209,317	62.8	796.18

(参考) 自己資本 19年3月期 208,169百万円 18年3月期 209,317百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	110,000	1.7	0	—	500	△92.7	500	△79.6	1.90
通期	250,000	4.4	11,000	3.7	10,000	△33.1	6,000	19.1	22.82

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

主要事業である制御事業の市場は、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、特に海外市場で石油・石油化学・天然ガスなどエネルギー関連プラントへの投資が活発に行われていることに加え、国内市場においても従来の生産設備のリプレースと合わせて新規設備投資の動きが見られ、全体として好調に推移いたしました。計測機器事業の主要分野である半導体テストの市場では、DRAMを中心としたメモリ分野への投資は堅調に推移しましたが、FPD市場の冷え込みの影響からFPDドライバIC向けテストへの投資は低調に推移いたしました。一方で、通信・測定器の市場では、光通信関連、省エネルギーや代替エネルギー関連、デジタル家電やユビキタス関連を中心に市況は回復基調が鮮明になってまいりました。また、新事業であるフォトンクス市場では、次世代ネットワークの構築に向けて40Gbps基幹系光通信の市場が動き出し、アドバンスト・ステージの市場でも、半導体や液晶製造の関連分野を中心に市況は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、長期経営構想VISION-21&ACTION-21の第2のマイルストーンである平成22年(2010年度)に向けた活動の初年度として事業戦略の実行に注力し、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓による積極的な拡販戦略を展開し、受注、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### <連結>

売上高	4,334億円(前年比 445億円増)
営業利益	292億円(前年比 39億円増)
経常利益	296億円(前年比 32億円増)
当期純利益	125億円(前年比 89億円減)

#### <単独>

売上高	2,393億円(前年比 38億円増)
営業利益	106億円(前年比 4億円増)
経常利益	149億円(前年比 60億円減)
当期純利益	50億円(前年比 87億円減)

事業分野別の概況は以下のとおりです。

#### 制御事業

プラント向け制御システムを中心とする制御事業は、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、特に海外市場において、石油・石油化学・天然ガスなどの大型プロジェクトへの投資が引き続き活発に推移しております。このように好調な事業環境のもと、当社のビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”の展開や、メジャー企業を始めとする顧客に密着した営業活動の強化などが実を結び、市場における当社の認知度は大きく向上してきております。加えて、継続した開発投資に裏づけられた当社製品の高い信頼性やプロジェクト遂行能力の高さなどが評価され、世界各地で多くの大型プロジェクトの受注を実現してまいりました。

急激な市場拡大が続く中東地域では、サウジアラムコ社と住友化学株式会社が進める世界最大級の石油精製・石油化学統合プラントであるラービグ・プロジェクトの制御システムを過去最高額で受注したのをはじめ、市場の拡大が期待できるロシアでは、石油化学・化学関係で最大の企業グループであるシブール・ホールディング社と、今後シブール・グループの24ヶ所のプラントで導入される制御システムとして当社製品が優先的に採用される「戦略的パートナーシップ」を締結いたしました。さらには、シェル社が今後2011年にかけて予定しているメキシコ湾地域の石油・天然ガスの海上原油生産設備や安全システム、火災・ガス検知システムの更新プロジェクトの制御システムとして、当社製品を単独提供する契約を締結するなど、グローバルな市場でビジネスは確実に伸長しております。

設備更新や効率化を目的とした生産設備への投資、また素材産業における生産設備増強への

投資が本格的に動き出している国内市場においては、プロジェクト一つひとつの管理体制を引き続き強化し、ビジネスの収益基盤の磐石化を図るとともに、積極的な受注活動を展開してまいりました。1980年代から90年代にかけて建設された国内プラントの更新が、今後本格的に進むことが予想されることから、お客様の視点に立脚したコンサルティングを含めた総合的なソリューション提案により、高付加価値ビジネスへ領域を拡大し、さらなる受注の拡大を図ってまいります。

#### 計測機器事業

計測機器事業の半導体テストビジネスでは、メモリテストは、年度の後半からのDRAMへの堅調な設備投資を背景に受注が堅調に推移いたしました。FPDドライバIC向けテストの市場が縮小し伸び悩んだため、半導体テストビジネス全体としては、厳しい状況で推移いたしました。FPDドライバIC向けテストについては、新製品の投入に合わせ新規顧客の開拓もあり、シェアの回復も進んでおります。今後、デジタル家電の需要増など設備投資の回復にともなって、積極的に受注の拡大を図ってまいります。

通信・測定器ビジネスにおいては、次世代ネットワーク構築に向けて、光ファイバー敷設や保守サービスなどの市場に明らかな回復の兆しが見えてきております。当社では市場好転の動きをいち早く捉え、高性能光ファイバー試験機OTDRの新製品を市場投入いたしました。今後もターゲット市場に対する製品開発のスピードを上げて、受注の拡大に積極的に取り組んでまいります。

#### 新事業その他事業

新事業においては、40Gbps光通信ネットワーク向けのフォトニクスビジネスが着実に進展しており、社会インフラを支える技術として、今後、飛躍的に拡大することが見込まれます。当社は世界に先駆けて40Gbps光通信技術の開発に成功し、この技術を核に富士通株式会社と共同で、40Gbpsの高速通信で従来の8倍となる800kmを超える長距離伝送が可能な光送受信モジュールの開発に成功いたしました。今後、世界の主要通信事業者に対して、実用レベルのソリューションを提供してまいります。

アドバンスト・ステージビジネスについては、半導体製造や液晶パネル製造の市場向けに、超高精度位置決め技術を基に新製品を開発し、新規ビジネスとしてアプリケーションの拡充が着実に進んでおります。

ライフサイエンスビジネスでは、生きた細胞のモニタリングに最適な共焦点顕微鏡や脳磁計のビジネスに注力し、受注の拡大に努めてまいりました。航空機向けビジネスについては、民間航空機向けフラットパネルディスプレイなど、民需ビジネスの拡大に努めました。

所在地別セグメント情報は次のとおりです。

#### ①日本

日本では、制御ビジネスが好調に推移し増収となりましたが、半導体テストビジネスが減収となったこと及び、部品転売ビジネスからの撤退により、売上高は2,478億円(前期比125億円4.8%減)と減収となりました。一方、営業利益は、売上高利益率の高い制御ビジネスの売上が伸びたことから158億円(前期比13億円9.5%増)と増益となりました。

#### ②アジア

アジアでは制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は861億円(前期比330億円62.1%増)、営業利益は81億円(前期比27億円50.9%増)と増収・増益となりました。

#### ③欧州

欧州では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は419億円(前期比73億円21.1%増)、営業利益は34億円(前期比4億円14.4%増)の増収・増益となりました。

#### ④北米

北米では制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は274億円(前期比75億円38.2%増)と増収となりました。一方、営業利益は戦略的な大型プロジェクト受注による一時的な費用

の増加により、4億円（前期比2億円 37.5%減）と減益となりました。

⑤その他

その他の地域においても、特に中東地域で石油・石油化学・天然ガス向け制御ビジネスが好調に推移しており、売上高は299億円（前期比91億円 43.8%増）、営業利益21億円（前期比11億円 107.0%増）と増収・増益となりました。

(2) 通期の見通し

<連結業績見通し（年間）>

売上高	4,500億円	（前年比 3.8%増）
営業利益	350億円	（前年比 19.6%増）
経常利益	300億円	（前年比 1.3%増）
当期純利益	140億円	（前年比 11.4%増）

<単独業績見通し（年間）>

売上高	2,500億円	（前年比 4.4%増）
営業利益	110億円	（前年比 3.7%増）
経常利益	100億円	（前年比 33.1%減）
当期純利益	60億円	（前年比 19.1%増）

注：連結業績見通しの為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=135円を設定しています。

<業績見通しの注記事項>

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しと異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転及び貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,386億円となり、前期比208億円の増加となりました。流動資産は、売上高の増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加等により、前期比32億円増加し2,431億円となりました。固定資産は、相模原事業所の設備投資等により、前期比176億円増加し1,955億円となりました。

一方、負債合計は、設備投資に伴う未払金が増加したこと等により、前期比115億円増加し1,997億円となりました。

また、純資産の部は、利益剰余金の92億円の増加等により2,389億円となりました。この結果、自己資本比率は53.4%と、前期比0.3ポイントの減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,636	40,461	14,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,724	△39,038	△27,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,091	△6,096	7,994
現金及び現金同等物期末残高	41,565	38,178	△3,386

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 251 億円から、減価償却費 164 億円等の調整項目により、前期比 148 億円収入が増加し 404 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業所建設、生産設備購入等の有形固定資産の取得による 272 億円および無形固定資産の取得による 61 億円の支出等により、前期比 273 億円支出が増加し 390 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済等により、前期比 79 億円支出が減少し 60 億円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期比 33 億円減少し、381 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	40.3	42.2	53.7	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	94.5	88.2	131.8	108.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	5.5	2.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	21.1	34.1	37.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための新規事業投資、成長市場への開発投資などに向けた内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向 30%を目安とする配当方針といたします。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を 1 株につき 7 円 50 銭とし、中間配当金と合わせて、年間 15 円の配当金を予定しています。

また、次期の配当金につきましては、年間 1 円増額し、1 株につき 16 円（中間、期末それぞれ 8 円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機株（当社）、子会社 89 社及び関連会社 13 社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列等を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

### (1) 計測制御情報機器事業…会社数 93 社

連結子会社である横河マニュファクチャリング株、横河電機(蘇州)有限公司、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機株が、海外につきましては、主に連結子会社である Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V. がヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America がアメリカを中心に、一部自社生産品等を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

また、防衛関連機器については、横河電機株及び横河電子機器株が製造販売しています。

### (2) その他の事業…会社数 10 社

横河パイオニクス株が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト株が人材派遣業務を行っています。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、平成12年1月に“健全で利益ある経営”の実現を目標とする長期経営構想「VISION-21&ACTION-21」を発表し、平成17年度(2005年度)を第1のマイルストーンとして“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に取り組んでまいりました。平成18年度(2006年度)からは、平成22年度(2010年度)を第2のマイルストーンとする新たな計画をスタートさせ、これまでの構造改革によって築いた事業基盤をベースに事業を大きく成長させる活動に取り組んでおります。この取り組みのキーワードは、One Global YOKOGAWAです。世界中のどのお客様から見ても一つになっているYOKOGAWAが、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術(Leading Edge Technology)をもって、お客様の視点で課題解決(Customer Centric Solutions)することで、“健全で利益ある経営”を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

第2のマイルストーンである平成22年度(2010年度)には、連結営業利益750億円、売上高営業利益率12.5%、投下資本営業利益率23.0%を達成することを目標とします。

#### (3) 中・長期的な経営戦略

当社では、事業分野を“制御”、“計測機器”、“新事業その他”の分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開してまいります。各事業分野の基本戦略は以下のとおりです。

##### 制御

制御事業では、平成22年度(2010年度)にグローバルNo.1企業になることを目標に、積極的な事業展開を図ってまいります。このために製品開発に注力し、主力製品である制御システム及び主要センサの競争力をさらに強化して、トップシェアを実現してまいります。また、製品開発だけでなく、それをソリューションやサービスとして提供していく仕組み作りにも取り組んでまいります。地域戦略としては、当社の競争力が強い地域、市場の拡大が大きい地域でシェアNo.1の地位を磐石にし、市場が成熟しつつある地域でもリプレース需要の獲得によりシェアを拡大してまいります。

海外市場においては、当社のビジネスに対する取り組み姿勢を示すマーケティングキャンペーン“Vigilance”の効果により、当社の認知度・信頼度が大きく向上しております。この機会を捉え、顧客にとっての理想工場である“Vigilant Plant”を実現する3つのソリューション、Safety Excellence(安全の確保)、Asset Excellence(資産の最大活用)、Production Excellence(生産の改革)に基づく製品ラインアップの拡充を図り、新規顧客及び新市場の開拓を図ってまいります。また、海外の優秀なリソースを効率的に活用したエンジニアリング体制の強化を進めると同時に、海外での開発体制の強化にも取り組んでまいります。

国内市場では、これまでに培ってきた顧客の課題を解決する総合的なソリューション提案力と製品の信頼性を活かすと同時に、MES、ERP等の新しいサービスを提供し、事業の領域を広げてシェアの拡大を進めてまいります。

##### 計測機器

半導体テスト市場や通信・測定器市場向けに、競争力のある製品を戦略的に投入して事業を拡大してまいります。半導体テストビジネスは、開発テーマを絞り込み、製品開発の効率を向上させて顧客のニーズにマッチした製品戦略を展開し、ビジネスの拡大を図ってまいります。顧客の視点に立ち、半導体の設計からサービスに至るまで、半導体テストプロセス全体に対するソリューション提案力を強化すると同時に、海外でのビジネス体制の強化にも取り組んでまいります。

通信・測定器ビジネスは、自動車の電子化などで急速に成長するメカトロニクス・エネルギー市場、デジタル家電製品などの広がりにより拡大するエレクトロニクス・半導体市場、次世代光通信網構築の本格化に伴い拡大する通信・ネットワーク市場など、重点分野を定めて開発

リソースを集中し、最先端の計測技術と半導体技術をもとに製品開発を加速して、ビジネスの拡大を図ってまいります。

#### 新事業その他

フォトニクスビジネスでは、次世代光通信モジュールや光通信用サブシステムのビジネス化による基幹系光通信市場での売上拡大、および次世代コンピュータへの応用など急激な需要拡大が見込まれる光パケットネットワークビジネスでの売上拡大に積極的に取り組んでまいります。アドバンスド・ステージビジネスでは、精密位置決め技術、高機能・高性能コントローラ技術、画像の品質を判断するアルゴリズム技術など、コア技術に開発投資を集中し、世界 No.1 の技術水準を維持することで、液晶パネル製造市場、半導体製造市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、最先端の計測技術の応用分野であるライフサイエンス分野にもリソースを投入し市場開拓に取り組み、ビジネスの立ち上げを図ってまいります。航空機向けビジネスでは、官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進しビジネスの拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客の経営効率の革新に貢献するために、ソリューション提案力をさらに強化してまいります。顧客の課題を発掘し、その課題への解決策を提供し、顧客の付加価値を創造することで評価をいただくというビジネスモデルをグローバルに確立します。これにより真のサービスカンパニーとして収益性を向上させ、“高付加価値&高収益企業”を実現し、平成22年度(2010年度)の経営目標を達成してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>	<b>417,805</b>	<b>100.0</b>	<b>438,683</b>	<b>100.0</b>	<b>20,878</b>
<b>I 流動資産</b>	<b>239,881</b>	<b>57.4</b>	<b>243,158</b>	<b>55.4</b>	<b>3,277</b>
1. 現金及び預金	42,194		38,819		
2. 受取手形及び売掛金	129,001		134,480		
3. 有価証券	287		252		
4. たな卸資産	44,962		50,133		
5. 繰延税金資産	11,420		10,685		
6. その他	13,457		10,852		
貸倒引当金	△1,443		△2,065		
<b>II 固定資産</b>	<b>177,924</b>	<b>42.6</b>	<b>195,525</b>	<b>44.6</b>	<b>17,600</b>
1. 有形固定資産	89,743	21.5	109,131	24.9	19,388
(1) 建物及び構築物	44,593		54,511		
(2) 機械装置及び運搬具	10,185		19,822		
(3) 工具器具及び備品	11,716		11,532		
(4) 土地	19,572		20,451		
(5) 建設仮勘定	3,675		2,812		
2. 無形固定資産	12,089	2.9	14,275	3.3	2,185
(1) その他	12,089		14,275		
3. 投資その他の資産	76,091	18.2	72,118	16.4	△3,973
(1) 投資有価証券	54,706		50,560		
(2) 長期貸付金	153		157		
(3) 繰延税金資産	13,087		9,555		
(4) その他	8,902		12,487		
貸倒引当金	△758		△642		
<b>資産合計</b>	<b>417,805</b>	<b>100.0</b>	<b>438,683</b>	<b>100.0</b>	<b>20,878</b>

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>	<b>188,279</b>	<b>45.1</b>	<b>199,781</b>	<b>45.5</b>	<b>11,501</b>
<b>I 流動負債</b>	<b>114,699</b>	<b>27.5</b>	<b>154,188</b>	<b>35.1</b>	<b>39,488</b>
1. 支払手形及び買掛金	40,587		41,344		
2. 短期借入金	12,150		18,356		
3. 社債 (一年以内に償還予定)	—		20,000		
4. 未払法人税等	3,322		3,424		
5. 賞与引当金	13,162		14,852		
6. その他	45,476		56,210		
<b>II 固定負債</b>	<b>73,580</b>	<b>17.6</b>	<b>45,593</b>	<b>10.4</b>	<b>△27,987</b>
1. 社債	20,000		—		
2. 長期借入金	24,176		21,273		
3. 繰延税金負債	325		440		
4. 退職給付引当金	7,314		6,223		
5. 役員退職慰労引当金	305		327		
6. 長期未払金	20,166		16,137		
7. その他	1,292		1,189		
(少数株主持分)	<b>4,959</b>	<b>1.2</b>	—	—	—
<b>(資本の部)</b>	<b>224,566</b>	<b>53.7</b>	—	—	—
<b>I 資本金</b>	<b>43,401</b>	<b>10.4</b>	—	—	—
<b>II 資本剰余金</b>	<b>50,348</b>	<b>12.0</b>	—	—	—
<b>III 利益剰余金</b>	<b>123,310</b>	<b>29.5</b>	—	—	—
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>14,863</b>	<b>3.6</b>	—	—	—
<b>V 為替換算調整勘定</b>	<b>△2,978</b>	<b>△0.7</b>	—	—	—
<b>VI 自己株式</b>	<b>△4,378</b>	<b>△1.1</b>	—	—	—
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>417,805</b>	<b>100.0</b>	—	—	—
<b>(純資産の部)</b>	—	—	<b>238,902</b>	<b>54.5</b>	—
<b>I 株主資本</b>	—	—	<b>221,970</b>	<b>50.6</b>	—
1. 資本金	—	—	43,401	9.9	—
2. 資本剰余金	—	—	50,355	11.5	—
3. 利益剰余金	—	—	132,603	30.2	—
4. 自己株式	—	—	△4,389	△1.0	—
<b>II 評価・換算差額等</b>	—	—	<b>12,281</b>	<b>2.8</b>	—
1. その他有価証券評価差額金	—	—	11,926	2.7	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	6	0.0	—
3. 為替換算調整勘定	—	—	348	0.1	—
<b>III 少数株主持分</b>	—	—	<b>4,650</b>	<b>1.1</b>	—
<b>負債、純資産合計</b>	—	—	<b>438,683</b>	<b>100.0</b>	—

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	388,877	100.0	433,405	100.0	44,527
II 売上原価	245,917	63.2	275,948	63.7	30,031
<b>売上総利益</b>	<b>142,959</b>	<b>36.8</b>	<b>157,456</b>	<b>36.3</b>	<b>14,496</b>
III 販売費及び一般管理費	117,639	30.3	128,181	29.5	10,542
<b>営業利益</b>	<b>25,320</b>	<b>6.5</b>	<b>29,274</b>	<b>6.8</b>	<b>3,953</b>
IV 営業外収益	6,446	1.7	7,592	1.7	1,146
1. 受取利息	403		565		
2. 受取配当金	1,358		5,010		
3. 持分法による投資利益	1,655		877		
4. 為替差益	1,643		—		
5. 雑益	1,385		1,139		
V 営業外費用	5,364	1.4	7,251	1.7	1,886
1. 支払利息	768		1,097		
2. たな卸資産処分損	812		1,263		
3. たな卸資産評価損	1,278		1,813		
4. 為替差損	—		830		
5. 雑損	2,505		2,245		
<b>経常利益</b>	<b>26,402</b>	<b>6.8</b>	<b>29,616</b>	<b>6.8</b>	<b>3,213</b>
VI 特別利益	14,407	3.7	540	0.1	△13,866
1. 固定資産売却益	203		54		
2. 投資有価証券売却益	13,528		58		
3. 過年度減損損失修正益	—		201		
4. その他	674		226		
VII 特別損失	7,919	2.0	5,035	1.1	△2,883
1. 固定資産売却損	10		223		
2. 固定資産除却損	979		890		
3. 減損損失	3,025		775		
4. 投資有価証券評価損	105		1,607		
5. 事業再編損失	1,786		794		
6. 退職給付制度変更による損失	293		—		
7. その他	1,717		743		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>32,889</b>	<b>8.5</b>	<b>25,120</b>	<b>5.8</b>	<b>△7,768</b>
法人税、住民税及び事業税	4,350	1.1	5,152	1.2	801
法人税等還付金	35	0.0	227	0.1	191
法人税等調整額	6,545	1.7	6,928	1.6	382
少数株主利益 (控除)	469	0.2	703	0.2	234
<b>当期純利益</b>	<b>21,559</b>	<b>5.5</b>	<b>12,563</b>	<b>2.9</b>	<b>△8,996</b>

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	35,463
II 資本剰余金増加高	14,885
1. 新株予約権の行使による 新株の発行	11,094
2. 自己株式処分差益	3,790
III 資本剰余金期末残高	50,348
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	106,663
II 利益剰余金増加高	21,571
1. 当期純利益	21,559
2. その他増加高	12
III 利益剰余金減少高	4,925
1. 配当金	3,344
2. 役員賞与	44
3. 在外子会社の退職給付債務 処理額	1,486
4. その他減少高	49
IV 利益剰余金期末残高	123,310

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	43,401	50,348	123,310	△4,378	212,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,314		△1,314
剰余金の配当			△1,971		△1,971
役員賞与（注）			△20		△20
当期純利益			12,563		12,563
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		7		13	20
その他			35		35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	7	9,292	△10	9,288
平成19年3月31日 残高	43,401	50,355	132,603	△4,389	221,970

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	14,863	—	△2,978	11,885	4,959	229,525
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,314
剰余金の配当						△1,971
役員賞与（注）						△20
当期純利益						12,563
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						20
その他						35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△2,936	6	3,327	396	△309	87
連結会計年度中の変動額合計	△2,936	6	3,327	396	△309	9,376
平成19年3月31日 残高	11,926	6	348	12,281	4,650	238,902

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	32,889	25,120	
減価償却費	15,124	16,483	
連結調整勘定償却額	—	70	
貸倒引当金の増減額	△607	389	
賞与引当金の増加額	1,930	1,563	
退職給付引当金の増減額	1,087	△1,393	
受取利息及び受取配当金	△1,762	△5,575	
支払利息	768	1,097	
投資有価証券評価損	79	1,607	
持分法による投資利益	△1,655	△877	
持分変動損失	2	2	
投資有価証券売却損益	△13,528	△55	
固定資産等除却損	979	890	
減損損失	3,025	775	
売上債権の増減額	△11,309	689	
たな卸資産の増減額	7,899	△4,175	
仕入債務の増減額	△5,899	965	
退職給付制度変更による未払金減少額	△3,881	△4,188	
その他	1,878	7,465	
小計	27,023	40,856	13,833
利息及び配当金の受取額	3,858	5,645	
利息の支払額	△751	△1,076	
法人税等の支払及び還付額	△4,493	△4,964	
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,636	40,461	14,825



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△840	△1,796	
定期預金の払戻による収入	924	1,811	
有形固定資産の取得による支出	△21,994	△27,244	
有形固定資産の売却による収入	912	1,289	
無形固定資産の取得による支出	△3,789	△6,127	
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△2,588	
投資有価証券の売却による収入	15,817	106	
その他	844	△4,489	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,724	△39,038	△27,313
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△7,128	△4,812	
コマーシャルペーパーの純減少額	△3,000	△5,000	
長期借入による収入	200	8,097	
長期借入金の返済による支出	△248	△542	
社債の償還による支出	△240	—	
自己株式の取得による支出	△28	△24	
配当金の支払額	△3,340	△3,289	
少数株主への配当金の支払額	△393	△545	
その他	88	20	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,091	△6,096	7,994
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,645	1,220	△425
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	1,465	△3,452	△4,918
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	40,091	41,565	1,474
<b>VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高</b>	8	66	57
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	41,565	38,178	△3,386

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 78社

(主要会社名)

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

非連結子会社からの移行による増加 3社

Yokogawa Canada, Inc.、Yokogawa Engineering Middle East FZE、

Yokogawa Engineering Bahrain SPC

持分法適用の非連結子会社からの移行による増加 1社

(株)オメガシミュレーション

会社清算による減少 6社

台湾横河国際股份有限公司、安藤電気技術サービス(株)、安藤電気テクノロジー(株)、

Myanmar Yokogawa Electric Ltd.、スマートIDテック(株)、Yokogawa TRADING USA, Inc.

#### (2) 非連結子会社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河ファウンドリー(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 非連結子会社 3社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河ファウンドリー(株)

株式取得に伴う連結子会社への移行による減少 1社

(株)オメガシミュレーション

合併に伴う減少 1社

横河エイ・アイ・エム(株)

#### (2) 関連会社 8社

(主要会社名)

横河レンタ・リース(株)、横河東亜工業(株)

会社清算による減少 1社

北京冶金横河自動化工程有限公司

#### (3) 持分法非適用会社

(主要会社名)

横河シカデン(株)、キューアンドエー(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、横河電機(蘇州)有限公司他10社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、Yokogawa USA, Inc. 他47社については、決算日を連結決算日に変更しました。

これらの変更により、連結子会社13社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となり、連結子会社46社については、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月決算となっています。

なお、この決算期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載しています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）

時価のないもの：主として平均法による原価法によっています。

###### ②デリバティブ

時価法によっています。

###### ③たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### ①有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
---------	-------	-----------	-------

###### ②無形固定資産

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

###### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

###### ③退職給付引当金

主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。

###### ④役員退職慰労引当金

主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

③ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

②在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

**6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により定期的に償却しています。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその金額を償却しています。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、234,245百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

### (役員賞与に係る会計基準の適用)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これによる金額の影響は軽微です。

### (海外連結子会社の決算期の統一)

従来、連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていました。

当連結会計年度より、より適切に連結経営管理を行うため、横河電機(蘇州)有限公司他10社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、Yokogawa USA, Inc. 他47社については、決算日を連結決算日に変更しました。

これらの変更により、連結子会社13社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となり、連結子会社46社については、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月決算となっています。

この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同一の基準に比べて、売上高は22,088百万円増加、営業利益は1,368百万円増加、経常利益は1,249百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,275百万円増加、当期純利益は985百万円増加しています。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記していました「退職給付制度変更による損失」は、重要性の観点から、当連結会計年度末より特別損失の「その他」に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「退職給付制度変更による損失」は、66百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	124,651百万円	132,090百万円
2. 保証債務		
債務保証	204百万円	184百万円
保証予約	659百万円	431百万円
その他(注)	2,832百万円	2,329百万円
(注) 当社は、顧客のリース債務について顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。期末日現在における最高支払額を記載しております。		
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
現金及び預金	12百万円	12百万円
建物及び構築物	1,131百万円	1,103百万円
土地	90百万円	90百万円
投資有価証券	2百万円	2百万円
在外子会社の事業用資産	3,878百万円	4,282百万円
計	5,115百万円	5,490百万円
(2) 担保付債務		
支払手形及び買掛金	21百万円	21百万円
短期借入金	557百万円	202百万円
長期借入金	525百万円	323百万円
計	1,105百万円	546百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。		

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
受取手形	－百万円	194百万円
支払手形	－百万円	379百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料	42,967百万円	48,803百万円
賞与引当金繰入額	5,302百万円	5,595百万円
2. 固定資産売却益の内容		
機械装置及び運搬具	22百万円	28百万円
工具器具及び備品	9百万円	15百万円
土地	72百万円	6百万円
建物及び構築物	30百万円	2百万円
無形固定資産(その他)	68百万円	1百万円
3. 固定資産売却損の内容		
土地	－百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	10百万円
無形固定資産(その他)	0百万円	5百万円
建物及び構築物	1百万円	3百万円
工具器具及び備品	3百万円	2百万円

4. 固定資産除却損の主な内容

無形固定資産(その他)	128百万円	274百万円
建物及び構築物	472百万円	244百万円
工具器具及び備品	276百万円	198百万円
機械装置及び運搬具	103百万円	163百万円

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,917百万円 36,223百万円

6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置等	埼玉県桶川市他 1 件
売却予定資産	建物等	静岡県浜松市
遊休資産	建物等	韓国仁川市他 1 件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、国内連結子会社の事業再編等に伴い、また、遊休資産及び売却予定資産については、回収可能価額まで減損し、減損損失 775 百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額 (百万円)
建物	339
機械装置等	401
その他	34
合計	775

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産及び売却予定資産については、個別単位でグルーピングしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額については、国内連結子会社の事業用資産は売却可能性が見込まれないため零とし、売却予定資産は売却価格により評価しています。

なお、在外子会社においては、当該国の会計原則に基づいた会計処理を行っています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	—	—	268,624
合計	268,624	—	—	268,624
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	5,739	13	15	5,737
合計	5,739	13	15	5,737

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は 15 千株は、持分法適用会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分 13 千株、単元未満株式の売却による減少 2 千株等です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,971	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,971	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	42,194百万円	38,819百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△628百万円	△640百万円
現金及び現金同等物	41,565百万円	38,178百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権の行使による資本金増加額	11,094百万円	－百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	14,858百万円	－百万円
新株予約権の行使による自己株式減少額	3,806百万円	－百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額	29,760百万円	－百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分していません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	分散形制御システム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、XYステージ、医療向け情報システム、半導体テストシステム、デジタルオシロスコープ、任意波形発生器、波形測定器、電力・温度・圧力・光測定器、光通信関連機器、共焦点スキャナー、脳磁計、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務等



b. 所在地別セグメント情報  
前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業利益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	260,403	53,127	34,654	19,887	20,804	388,877	—	388,877
(2) セグメント間の内部売上高	45,224	24,649	3,753	2,177	672	76,476	(76,476)	—
計	305,628	77,776	38,407	22,064	21,477	465,354	(76,476)	388,877
営業費用	291,199	72,397	35,360	21,291	20,417	440,666	(77,109)	363,556
営業利益	14,428	5,379	3,046	773	1,059	24,687	633	25,320
<b>II 資産</b>	284,468	56,993	22,101	9,719	10,748	384,031	33,773	417,805

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
(1) アジア シンガポール、中国、韓国等  
(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等  
(3) 北米 米国  
(4) その他 ブラジル、オーストラリア等  
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は88,759百万円で、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業利益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	247,893	86,145	41,970	27,474	29,921	433,405	—	433,405
(2) セグメント間の内部売上高	54,845	29,494	4,938	1,386	934	91,600	(91,600)	—
計	302,739	115,640	46,908	28,860	30,855	525,005	(91,600)	433,405
営業費用	286,936	107,525	43,423	28,377	28,662	494,924	(90,794)	404,130
営業利益	15,803	8,115	3,484	483	2,193	30,080	(805)	29,274
<b>II 資産</b>	281,614	70,841	24,333	12,113	14,402	403,304	35,379	438,683

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
(1) アジア シンガポール、中国、韓国等  
(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等  
(3) 北米 米国、カナダ  
(4) その他 ブラジル、オーストラリア等  
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89,783百万円で、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

## C. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	95,705	34,339	21,376	30,460	181,882
II 連結売上高（百万円）					388,877
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.6	8.8	5.5	7.9	46.8

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	108,741	48,472	28,292	43,360	228,867
II 連結売上高（百万円）					433,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	25.1	11.2	6.5	10.0	52.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付制度変更による未払金否認	8,694百万円	6,964百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,762百万円	5,230百万円
たな卸資産評価損否認	3,003百万円	2,645百万円
投資有価証券等評価損否認	727百万円	1,222百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,654百万円	1,983百万円
子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	15,390百万円	13,309百万円
繰越欠損金	20,770百万円	23,161百万円
その他	5,198百万円	5,615百万円
繰延税金資産小計	60,201百万円	60,132百万円
評価性引当額	△21,772百万円	△26,110百万円
繰延税金資産合計	38,429百万円	34,022百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,228百万円	△7,645百万円
在外子会社の留保利益	△1,810百万円	△3,762百万円
固定資産圧縮積立金	△1,548百万円	△1,490百万円
その他	△833百万円	△1,324百万円
繰延税金負債合計	△14,421百万円	△14,223百万円
繰延税金資産の純額	24,007百万円	19,799百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	11,420百万円	10,685百万円
固定資産－繰延税金資産	13,087百万円	9,555百万円
流動負債－その他	△174百万円	△1百万円
固定負債－繰延税金負債	△325百万円	△440百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6%	5.8%
持分法投資利益等の計上	△2.1%	△1.4%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	3.4%	5.3%
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入 限度超過額	△15.9%	△1.2%
子会社等に適用される税率による影響	△4.5%	△4.4%
その他	△0.2%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	47.2%

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,299	1,283	△16
合計		1,299	1,283	△16

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,159	34,238	25,078
	(2) その他	44	168	124
	小計	9,203	34,406	25,203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	144	140	△3
	(2) その他	21	17	△4
	小計	165	157	△7
合計		9,368	34,563	25,195

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,518百万円	2,806百万円	0百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	15,436百万円
非上場債券	36百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	250	1,057	—	—
(2) 社債	36	—	—	—
合計	287	1,057	—	—

当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	170	172	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,047	1,039	△8
合計		1,217	1,211	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,431	31,081	19,650
	(2) その他	25	33	7
	小計	11,457	31,114	19,657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	46	△0
	(2) その他	22	17	△4
	小計	68	63	△5
合計		11,525	31,178	19,652

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76百万円	52百万円	3百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	13,980百万円 —百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	252	961	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	252	961	—	—

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	854円24銭	891円08銭
2. 1株当たり当期純利益金額	87円45銭	47円79銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	21,559百万円	12,563百万円
普通株式に係る当期純利益	21,559百万円	12,563百万円
期中平均株式数	246,527,449株	262,885,934株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>	<b>333,095</b>	<b>100.0</b>	<b>341,754</b>	<b>100.0</b>	<b>8,659</b>
<b>I 流動資産</b>	<b>162,183</b>	<b>48.7</b>	<b>157,093</b>	<b>46.0</b>	<b>△5,090</b>
1. 現金及び預金	19,794		22,036		
2. 受取手形	1,911		2,934		
3. 売掛金	85,735		77,553		
4. 有価証券	286		250		
5. 製品	3,189		4,268		
6. 半製品	2,774		3,815		
7. 原材料	11		11		
8. 仕掛品	5,075		7,574		
9. 貯蔵品	399		154		
10. 前渡金	1,568		865		
11. 前払費用	499		574		
12. 繰延税金資産	9,236		8,002		
13. 短期貸付金	31,553		30,430		
14. 未収入金	11,883		5,469		
15. その他	459		469		
貸倒引当金	△12,194		△7,318		

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>II 固定資産</b>	<b>170,911</b>	<b>51.3</b>	<b>184,660</b>	<b>54.0</b>	<b>13,749</b>
1. 有形固定資産	50,679	15.2	64,919	19.0	14,239
(1) 建物	25,852		33,887		
(2) 構築物	1,535		1,725		
(3) 機械及び装置	1,124		9,580		
(4) 車両運搬具	7		5		
(5) 工具器具及び備品	7,400		6,931		
(6) 土地	11,817		12,206		
(7) 建設仮勘定	2,942		582		
2. 無形固定資産	11,135	3.3	12,138	3.6	1,002
(1) 営業権	82		53		
(2) 特許権	104		91		
(3) 借地権	577		652		
(4) ソフトウェア	9,502		8,636		
(5) その他	867		2,704		
3. 投資その他の資産	109,095	32.8	107,602	31.4	△1,492
(1) 投資有価証券	48,930		45,126		
(2) 関係会社株式	28,585		30,106		
(3) 出資金	161		494		
(4) 関係会社出資金	11,679		12,513		
(5) 長期貸付金	0		—		
(6) 従業員長期貸付金	20		16		
(7) 関係会社長期貸付金	1,608		2,023		
(8) 長期前払費用	423		495		
(9) 繰延税金資産	11,559		10,003		
(10) 差入敷金保証金	1,500		1,170		
(11) 長期金融資産	2,967		6,637		
(12) その他	1,901		757		
貸倒引当金	△243		△233		
投資損失引当金	—		△1,509		
<b>資産合計</b>	<b>333,095</b>	<b>100.0</b>	<b>341,754</b>	<b>100.0</b>	<b>8,659</b>

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>	<b>123,777</b>	<b>37.2</b>	<b>133,584</b>	<b>39.1</b>	<b>9,806</b>
<b>I 流動負債</b>	<b>64,778</b>	<b>19.5</b>	<b>100,022</b>	<b>29.3</b>	<b>35,244</b>
1. 支払手形	2,035		745		
2. 買掛金	22,786		28,218		
3. 短期借入金	3,654		3,544		
4. 長期借入金 (一年以内返済予定)	3,236		10,219		
5. 社債 (一年以内返済予定)	—		20,000		
6. コマーシャルペーパー	5,000		—		
7. 未払金	9,248		16,731		
8. 未払費用	8,529		9,803		
9. 未払法人税等	413		224		
10. 賞与引当金	8,486		9,204		
11. 前受金	819		854		
12. 預り金	531		427		
13. その他	37		50		
<b>II 固定負債</b>	<b>58,999</b>	<b>17.7</b>	<b>33,561</b>	<b>9.8</b>	<b>△25,437</b>
1. 社債	20,000		—		
2. 長期借入金	22,584		20,449		
3. 長期未払金	15,318		12,126		
4. その他	1,097		985		



区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>	<b>209,317</b>	<b>62.8</b>	—	—	<b>△209,317</b>
<b>I 資本金</b>	<b>43,401</b>	<b>13.0</b>	—	—	<b>△43,401</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>50,161</b>	<b>15.0</b>	—	—	<b>△50,161</b>
1. 資本準備金	46,350		—		
2. その他資本剰余金	3,810		—		
(1) 自己株式処分差益	3,810		—		
<b>III 利益剰余金</b>	<b>105,515</b>	<b>31.7</b>	—	—	<b>△105,515</b>
1. 利益準備金	5,372		—		
2. 任意積立金	16,096		—		
(1) 退職積立金	1,255		—		
(2) 配当準備積立金	1,235		—		
(3) 固定資産圧縮積立金	1,781		—		
(4) 特別償却積立金	41		—		
(5) 別途積立金	11,783		—		
3. 当期末処分利益	84,046		—		
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>14,601</b>	<b>4.4</b>	—	—	<b>△14,601</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△4,361</b>	<b>△1.3</b>	—	—	<b>4,361</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>333,095</b>	<b>100.0</b>	—	—	<b>△333,095</b>
<b>(純資産の部)</b>	—	—	<b>208,169</b>	<b>60.9</b>	<b>208,169</b>
<b>I 株主資本</b>	—	—	<b>196,447</b>	<b>57.5</b>	<b>196,477</b>
1. 資本金	—	—	43,401	12.7	43,401
2. 資本剰余金	—	—	50,162	14.7	50,162
(1) 資本準備金	—		46,350		
(2) その他資本剰余金	—		3,811		
3. 利益剰余金	—	—	107,268	31.4	107,268
(1) 利益準備金	—		5,372		
(2) その他利益剰余金	—				
退職積立金	—		1,255		
配当準備積立金	—		1,235		
特別償却準備金	—		6		
固定資産圧縮積立金	—		1,631		
別途積立金	—		11,783		
繰越利益剰余金	—		85,985		
4. 自己株式	—	—	△4,384	△1.3	△4,384
<b>II 評価・換算差額等</b>	—	—	<b>11,721</b>	<b>3.4</b>	<b>11,721</b>
1. その他有価証券評価差額金	—		11,712	3.4	11,712
2. 繰延ヘッジ損益	—		9	0.0	9
<b>負債純資産合計</b>	—	—	<b>341,754</b>	<b>100.0</b>	<b>341,754</b>

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	235,581	100.0	239,399	100.0	3,817
II 売上原価	161,231	68.4	163,119	68.1	1,888
1. 製品期首たな卸高	4,637		3,189		
2. 当期製品製造原価	161,837		165,038		
3. 他勘定から振替高	1,027		1,004		
合計	167,502		169,231		
4. 他勘定へ振替高	3,081		1,844		
5. 製品期末たな卸高	3,189		4,268		
<b>売上総利益</b>	<b>74,350</b>	<b>31.6</b>	<b>76,280</b>	<b>31.9</b>	<b>1,929</b>
III 販売費及び一般管理費	64,179	27.3	65,674	27.5	1,495
<b>営業利益</b>	<b>10,170</b>	<b>4.3</b>	<b>10,605</b>	<b>4.4</b>	<b>434</b>
IV 営業外収益	14,505	6.2	9,005	3.8	△5,500
1. 受取利息	97		189		
2. 有価証券利息	7		4		
3. 受取配当金	11,357		6,704		
4. 諸施設賃貸料	1,569		1,484		
5. 雑益	1,473		622		
V 営業外費用	3,678	1.6	4,664	2.0	985
1. 支払利息	209		310		
2. 社債利息	159		159		
3. 寄付金	190		259		
4. たな卸資産処分損	324		914		
5. たな卸資産評価損	145		331		
6. 諸施設賃貸費用	1,102		1,174		
7. 損害賠償金	7		231		
8. 為替差損	—		307		
9. 外国源泉税	461		386		
10. 雑損	1,078		589		
<b>経常利益</b>	<b>20,997</b>	<b>8.9</b>	<b>14,946</b>	<b>6.2</b>	<b>△6,051</b>

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益	14,838	6.3	85	0.0	△14,752
1. 固定資産売却益	11		17		
2. 投資有価証券売却益	2,964		52		
3. 関係会社株式売却益	11,345		—		
4. その他	516		15		
VII 特別損失	15,287	6.5	4,588	1.9	△10,699
1. 固定資産売却損	0		2		
2. 固定資産除却損	571		661		
3. 投資有価証券評価損	14		1,603		
4. 関係会社株式評価損	9,373		—		
5. 関係会社事業再編損失	2,603		740		
6. 減損損失	1,849		—		
7. 生産移管に伴う品質対策費用	631		37		
8. 投資損失引当金繰入額	—		1,509		
9. その他	243		33		
<b>税引前当期純利益</b>	<b>20,548</b>	<b>8.7</b>	<b>10,443</b>	<b>4.4</b>	<b>△10,105</b>
法人税、住民税及び事業税	52	0.0	55	0.0	
法人税等調整額	6,691	2.8	5,348	2.3	
<b>当期純利益</b>	<b>13,804</b>	<b>5.9</b>	<b>5,039</b>	<b>2.1</b>	<b>△8,765</b>
前期繰越利益	72,675		—		
中間配当額	2,432		—		
<b>当期未処分利益</b>	<b>84,046</b>		—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年3月期)
区 分	金額 (百万円)
(当期末処分利益の処分)	
I 当期末処分利益	84,046
II 任意積立金取崩額	96
1. 固定資産圧縮積立金	71
2. 特別償却準備金	24
合計	84,143
III 利益処分額	1,314
1. 配当金	1,314
(1株当たり配当金)	(5円00銭)
IV 次期繰越利益	82,828
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	3,810
II その他資本剰余金次期繰越額	3,810

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	43,401	46,350	3,810	50,161
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当 (注)				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0
平成19年3月31日残高	43,401	46,350	3,811	50,162

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	利益剰余金										
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
	退職積立金	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	5,372	1,255	1,235	41	1,781	11,783	84,046	105,515	△ 4,361	194,715	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)				△ 24			24	—	—	—	
特別償却準備金の取崩				△ 10			10	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△ 71		71	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 78		78	—	—	—	
剰余金の配当 (注)							△ 1,314	△ 1,314		△ 1,314	
剰余金の配当							△ 1,971	△ 1,971		△ 1,971	
当期純利益							5,039	5,039		5,039	
自己株式の取得								—	△ 24	△ 24	
自己株式の処分								—	1	2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 34	△ 150	—	1,938	1,754	△ 22	1,732	
平成19年3月31日残高	5,372	1,255	1,235	6	1,631	11,783	85,985	107,268	△ 4,384	196,447	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	14,601	—	14,601	209,317
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
剰余金の配当 (注)			—	△ 1,314
剰余金の配当			—	△ 1,971
当期純利益			—	5,039
自己株式の取得			—	△ 24
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 2,888	9	△ 2,879	△ 2,879
事業年度中の変動額合計	△ 2,888	9	△ 2,879	△ 1,147
平成19年3月31日残高	11,712	9	11,721	208,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

##### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

##### ③ その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していません。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

#### (2) デリバティブ

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産

##### ① 半製品、原材料：総平均法による原価法によっています。

##### ② 製品、仕掛品：個別法による原価法によっています。

##### ③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっています。

但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行なっています。

なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産：定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：3年～50年 機械及び装置：4年～7年

#### (2) 無形固定資産：定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 長期前払費用：均等償却によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### (3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

### (3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

## 会計方針の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は208,160百万円です。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

## 追加情報

### (投資損失引当金について)

当事業年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額1,509百万円は「特別損失」に計上しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,019百万円	65,019百万円
2. 関係会社に対する資産・負債		
(1) 受取手形	6百万円	5百万円
(2) 売掛金	19,796百万円	18,951百万円
(3) 短期貸付金	31,553百万円	30,430百万円
(4) 未収入金	8,997百万円	3,623百万円
(5) 長期貸付金	1,608百万円	2,023百万円
(6) 差入敷金保証金	－百万円	164百万円
(7) 支払手形	10百万円	19百万円
(8) 買掛金	16,219百万円	19,096百万円
(9) 短期借入金	3,654百万円	3,544百万円
(10) 未払金	977百万円	1,157百万円
(11) 未払費用	2,096百万円	3,019百万円
(12) 預り敷金保証金	876百万円	883百万円
3. 保証債務		
債務保証	420百万円	1,688百万円
保証予約	13,232百万円	15,132百万円
その他(注)	2,832百万円	2,329百万円
(注) 当社は、顧客のリース債務について顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。期末日現在における最高支払額を記載しています。		
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
支払手形	－百万円	138百万円



(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社との取引高		
売上高	53,089百万円	62,611百万円
仕入高	126,000百万円	125,362百万円
受取配当金	10,011百万円	1,727百万円
諸施設賃貸料	1,485百万円	1,402百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		
給料	16,203百万円	15,970百万円
従業員賞与手当	4,573百万円	4,924百万円
賞与引当金繰入額	3,689百万円	4,033百万円
退職給付費用	1,948百万円	1,957百万円
減価償却費	3,509百万円	3,692百万円
維持管理費	2,090百万円	1,890百万円
要員受入費	2,133百万円	2,499百万円
販売手数料	4,092百万円	2,856百万円
研究開発費	7,947百万円	10,672百万円
貸倒損失	10百万円	0百万円
販売費に属する費用の構成比	約66%	約63%
一般管理費に属する費用の構成比	約34%	約37%
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	30,251百万円	35,002百万円
4. 固定資産売却益の主なもの		
土地の売却益	9百万円	6百万円
工具器具備品の売却益	1百万円	10百万円
5. 固定資産売却損の主なもの		
土地の売却損	-1百万円	1百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	369百万円	225百万円
機械及び装置	5百万円	109百万円
工具器具及び備品等	118百万円	114百万円
ソフトウェア	77百万円	131百万円
その他(解体撤去費用等)	0百万円	80百万円
計	571百万円	661百万円
7. 関係会社事業再編損失の主なもの		
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	2,603百万円	673百万円
8. 投資損失引当金繰入額の内容		
横河電機(中国)商貿有限公司に対する 投資損失引当金繰入額	-1百万円	1,509百万円
9. 特別損失の「その他」の主なもの		
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	177百万円	21百万円

**(株主資本等変動計算書関係)**

当会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,721	13	2	5,733
合 計	5,721	13	2	5,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 2 千株は、単元未満株式の売却によるものです。

**(有価証券関係)**

前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,164	10,029	8,865
(2) 関連会社株式	—	—	—
合 計	1,164	10,029	8,865

当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,585	12,620	10,035
(2) 関連会社株式	—	—	—
合 計	2,585	12,620	10,035

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損否認	15,323百万円	15,937百万円
退職給付制度変更による未払金否認	6,507百万円	5,376百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,453百万円	3,745百万円
たな卸資産評価損否認	1,529百万円	1,707百万円
投資有価証券出資金評価損否認	717百万円	1,013百万円
ゴルフ会員権評価損否認	-百万円	309百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,605百万円	670百万円
減損損失否認	733百万円	682百万円
減価償却超過額	200百万円	244百万円
繰越欠損金	4,030百万円	1,059百万円
その他	1,528百万円	1,664百万円
繰延税金資産小計	36,630百万円	32,410百万円
評価性引当額	△4,418百万円	△5,600百万円
繰延税金資産合計	32,211百万円	26,810百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,017百万円	△7,452百万円
固定資産圧縮積立金	△1,172百万円	△1,119百万円
その他	△224百万円	△232百万円
繰延税金負債合計	△11,414百万円	△8,804百万円
繰延税金資産の純額	20,796百万円	18,005百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3%	△4.0%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.4%	11.3%
住民税均等割額	0.3%	0.5%
その他	△0.2%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	51.7%

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	796円18銭	791円84銭
2. 1株当たり当期純利益金額	55円99銭	19円17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	13,804百万円	5,039百万円
普通株式に係る当期純利益	13,804百万円	5,039百万円
期中平均株式数	246,545,634株	262,897,422株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
計測制御情報機器事業	386,570	100.0	430,737	100.0	44,166	11.4
その他の事業	—	—	—	—	—	—
合計	386,570	100.0	430,737	100.0	44,166	11.4

(注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
計測制御情報機器事業	398,212	142,078	454,007	169,718	55,795	27,640
その他の事業	2,295	—	2,542	—	246	—
合計	400,507	142,078	456,549	169,718	56,041	27,640

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
計測制御情報機器事業	386,581	99.4	430,862	99.4	44,280	11.5
その他の事業	2,295	0.6	2,543	0.6	247	10.8
合計	38,877	100.0	433,405	100.0	44,527	11.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。